

- 問1 ある地方公共団体の歳入構造において、国から支給される資金の内訳を確認したところ、2種類の異なる性質を持つ資金が含まれていました。このうち「地方交付税交付金」が「国庫支出金」と比較して、地方自治の観点から特に重要とされる理由は何ですか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
1. 国が指定した特定の公共事業にのみ使用できるため、効率的な予算執行が可能になるから。
  2. 自治体がいし道を自由に決めることができ、地域の課題に合わせて柔軟に活用できるから。
  3. 各自治体の人口に基づいて一律に配分されるため、計算が容易で公平性が高いから。
  4. 自治体が将来にわたって返済する義務を負わないため、将来の財政を圧迫しないから。
- 
- 問2 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の建設、社会福祉の充実といった特定の事業を行うために、国からいし道を限定して支払われる補助金や負担金を何といいますか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 国庫支出金
  2. 地方債
  3. 地方交付税
  4. 地方税
- 
- 問3 日本の地方自治制度において、首長が議会に対して持つ権限について説明した文として正しいものはどれですか。 (2019年 大分県公立入試 類似)
1. 議会が不信任決議を行った場合でも、首長は議事を解散することはできず、必ず自ら辞職しなければならない。
  2. 議事を解散する権限は住民にのみ認められており、首長の判断で議員の職を失わせることはできない。
  3. 首長は議会の解散権を持つが、これを行すためには住民の過半数の署名が必要である。
  4. 議会の決定に異議があるとき、審議のやり直しを求める「再議」や、議事を辞めさせる「解散」の権限を持つ。
- 
- 問4 地方自治体における首長と地方議会の関係性について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
1. 首長は地方議会に対して予算案を提出する権限を持ち、議事は提出された予算案や条例案を審議する。
  2. 首長は地方議会が議決した条例案に対して、拒否権を行すして独自に条例を廃止する権限を持っている。
  3. 住民が首長の解職を求めるリコールを請求する場合、選挙権を持つ住民の50人以上の署名があれば成立する。
  4. 地方議会議員になるための被選挙権（立候補できる年齢）は、都道府県知事と同じ30歳以上と定められている。
- 
- 問5 地方自治において、住民が新しいきまりを作ることや、既にあるきまりを変えることを求める「条例の制定・改廃の請求」を行う際、有権者の50分の1以上の署名を集めて、誰に対して請求を行う必要がありますか。最も適切なものを選びなさい。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 選挙管理委員会
  2. 地方議会の議長
  3. 監査委員
  4. 地方公共団体の首長
- 
- 問6 地方自治の仕組みにおいて、住民が首長や議会に対して直接請求を行ったり、地方公共団体の意思決定に直接参加したりする流れが存在します。このうち、特定の重要な政策課題について住民の意思を直接問う「住民投票」の性質を説明した記述として、最も適切なものはどれか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 有権者が個別の案件に対して直接賛成・反対の意思を表明し、地域の意思決定に反映させる仕組みである。
  2. 住民が地方公共団体の財務会計上の不正を疑った際に、監査委員に調査を依頼する仕組みである。
  3. 有権者が自分たちの代表者を選出することで、間接的に地域の政治を運営させる仕組みである。
  4. 条例の制定や改廃を求めるために、一定以上の署名を集めて首長に請求を行う仕組みである。
- 
- 問7 地方公共団体が持つ「条例制定権」の内容と、その行使に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2021年 東京都公立入試 類似)
1. 内閣が他国と結んだ合意内容について、国会がその妥当性を審査し承認を与えるものである。
  2. 地方公共団体がその事務を処理するために、日本国憲法に基づき法律の範囲内で定めるものである。
  3. 国の行政機関が、法律を具体的に施行するために必要に応じて定めるものである。
  4. 最高裁判所が、地方公共団体の活動が憲法に違反していないかを最終的に判断する権限のことである。
- 
- 問8 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを受けられるようにすることを目的として、国から配分される資金を何といいますか。 (2021年 広島県公立入試 類似)
1. 国庫支出金
  2. 地方譲与税
  3. 地方交付税交付金
  4. 地方債
- 
- 問9 地方公共団体が住民や企業から直接徴収する「地方税」のように、地方公共団体が自ら見積もって自ら調達することができる財源を総称して何と呼びますか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
1. 地方交付税交付金
  2. 依存財源
  3. 国庫支出金
  4. 自主財源
- 
- 問10 日本の地方自治制度では、都道府県知事や市町村長などの「首長」と、地方議会の「議員」の双方を、住民が直接投票によって選出します。この仕組みを何と呼びますか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
1. 三権分立
  2. 二元代表制
  3. 間接民主制
  4. 議院内閣制
- 
- 問11 有権者の50分の1以上の署名が集まり、住民から条例の制定・改廃請求が行われた際、その請求を受けた首長（知事や市町村長）がとらなければならない手続きとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 長崎県公立入試 類似)
1. 請求内容が憲法や法律に違反していないかを、直ちに選挙管理委員会に確認させなければならない。
  2. 請求内容に首長の意見を付けた上で、必ず地方議会に提出して審議にかけなければならない。
  3. 請求内容を精査し、首長が妥当だと判断した場合にのみ、地方議会に議案として提出する。
  4. 請求内容の是非を問うための住民投票を告示し、その過半数の賛成をもって条例を成立させる。
- 
- 問12 都道府県の歳入内訳を比較すると、東京都のように地方交付税交付金が全く交付されていない自治体がある一方で、鳥取県や青森県のように歳入に占める地方交付税交付金の割合が高い自治体も見られます。このように自治体によって配分額が異なる、あるいは配分されない場合がある理由として最も適切なものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
1. 特定の公共事業を行うために必要な費用について、国がそのいし道を限定して地方公共団体に補助するため。
  2. 地方公共団体ごとの税収の違いによる財政力の格差をならし、全国どこでも一定水準の行政サービスを提供できるようにするため。
  3. 地方公共団体が独自の判断で課税する法定外税を導入し、地域の実情に応じた財政運営を行うことを促すため。
  4. 公共施設の建設など、将来にわたって利用される施設の費用を、現在の世代だけでなく将来の世代にも負担させるため。
- 
- 問13 日本の地方自治制度において、日本国民が市町村長、または都道府県・市町村の議会議員に立候補するために必要な年齢制限（被選挙権）として正しいものを選びなさい。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 満18歳以上
  2. 満25歳以上
  3. 満20歳以上
  4. 満30歳以上

|     |                                                                                                                                                                           |                                                               |                                                             |                                                                         |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | ある地域の統計資料において、20代の人口が大幅に減少している状況が示されています。この地域が持続可能な社会を維持するために、若者の定住を目的として行すべき施策の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）                                                    |                                                               |                                                             |                                                                         |
|     | 1. 住宅地の開発を中止し、すべての土地を大規模な農地として集約する管理                                                                                                                                      | 2. 起業支援による新たな仕事づくりと、若者が働きたいと思える雇用の創出                          | 3. 高齢者向けの介護施設の増設と、若者への都市部での就職情報の提供                          | 4. 伝統産業の保護のみに特化した、外部からのIT企業参入の厳格な制限                                     |
| 問2  | 地方自治において、住民が一定以上の署名を集めることで、条例の制定や改廃、議会の解散、長や議員の解職などを直接求めることができる権利を総称して何といいますか。（2023年 長崎県公立入試 類似）                                                                          |                                                               |                                                             |                                                                         |
|     | 1. 参政権                                                                                                                                                                    | 2. 違憲審査権                                                      | 3. 請願権                                                      | 4. 直接請求権                                                                |
| 問3  | 近年、多くの観光客が特定の地域に集中することで発生する「観光公害」が問題となっています。この観光公害によって生じる「生活上のデメリット」の具体例として、最も適切なものはどれですか。（2024年 栃木県公立入試 類似）                                                              |                                                               |                                                             |                                                                         |
|     | 1. 観光客へのサービス向上のために、地域住民が新しい言語や文化を学ぶ機会が強制的に増やされること。                                                                                                                        | 2. 観光関連の税収が増加することで、地域の公園や道路などの公共施設の整備が急速に進むこと。                | 3. 公共交通機関の混雑により、住民が通勤や通学のためにバスや電車を日常的に利用することが困難になること。       | 4. 観光客向けの土産物店が減少することで、地域の伝統的な産業が衰退し、失業者が増加すること。                         |
| 問4  | 地方公共団体の財政において、国が道路の建設や義務教育といった特定の仕事に対して、その費用の一部を負担するために支出する資金の名称と、その性質の説明として正しいものはどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）                                                                |                                                               |                                                             |                                                                         |
|     | 1. 国庫支出金 ― 自治体間の財政格差をなくすため、使い道が制限されずに交付される。                                                                                                                               | 2. 地方交付税交付金 ― 地方議会が制定した条例に基づいて、国から全額が支給される。                   | 3. 国庫支出金 ― その使い道が特定の事業に限定されている。                             | 4. 地方交付税交付金 ― 特定の政策を進めるために国から支払われ、使い道が指定されている。                          |
| 問5  | ある地域では「魅力のあるまちづくり」を進めるため、古くから残る伝統的な建造物や、代々受け継がれてきた祭りを保存し、それを地域の特色として活かす方針を立てました。このような地方自治体による文化財の保存と活用について、その仕組みや考え方を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 岐阜県公立入試 類似）            |                                                               |                                                             |                                                                         |
|     | 1. 特産品をブランド化し、その販売による利益を確保することを最優先して、伝統的な景観を商業的に再開発する。                                                                                                                    | 2. 地域の利便性を高めるため、古い建造物をすべて取り壊し、最新の設備を整えた公共施設に建て替える。            | 3. 文化財保護法に基づき、有形・無形の文化財を保存するとともに、それらを地域の資産として教育や観光に活用する。    | 4. 伝統行事の継承を確実にするため、特定の保存会以外による祭りの見学や参加を法律によって厳しく制限する。                   |
| 問6  | 地方自治における「議会の解散請求」という制度が設けられている背景や、その仕組みの説明として最も適切なものはどれですか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）                                                                                            |                                                               |                                                             |                                                                         |
|     | 1. 国の国会解散と同じ仕組みであり、内閣総理大臣に相当する知事や市町村長が、議会から不信任決議を受けた際に必ず行わなければならない手続きである。                                                                                                 | 2. 行政の無駄を省くために、有権者の50分の1以上の署名を集めて、事務の執行状況を監査委員に点検させる制度の一部である。 | 3. 首長と議会が対立した際、首長が自分の判断だけで議会の解散させる権限を補完するために、住民が署名を行う制度である。 | 4. 議会が住民の意思を十分に反映していないと判断された場合、任期満了を待たずに住民の力で議会をリセットし、改めて選挙を行うための制度である。 |
| 問7  | 日本の地方自治体の財政状況を示した資料において、歳入のうち地方税が約30パーセントで最大となっているケースを想定します。これに次いで、国から特定の用途のために支出される資金が約22パーセントと大きな割合を占めている場合、この「国から特定の用途のために支出される資金」の名称として正しいものはどれですか。（2024年 滋賀県公立入試 類似） |                                                               |                                                             |                                                                         |
|     | 1. 地方交付税交付金                                                                                                                                                               | 2. 地方譲与税                                                      | 3. 地方債                                                      | 4. 国庫支出金                                                                |
| 問8  | 日本の地方財政に関する統計において、秋田県では歳入の32.3%を占めている一方で、神奈川県では5.7%と非常に少なくなっている財源があります。このように、地方公共団体間の財政格差を減らすことを目的として、国から配分される依存財源の名称を答えなさい。（2022年 岩手県公立入試 類似）                            |                                                               |                                                             |                                                                         |
|     | 1. 地方交付税交付金                                                                                                                                                               | 2. 地方債                                                        | 3. 国庫支出金                                                    | 4. 地方税                                                                  |
| 問9  | 地方自治体の歳入における「地方債」の役割と性質についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 広島県公立入試 類似）                                                                                                        |                                                               |                                                             |                                                                         |
|     | 1. 地方自治体が自ら住民から徴収する税金であり、その使い道は自治体が自由に決めることができる。                                                                                                                          | 2. 地方自治体間の財源の不均衡を調整するために、国から無償で提供される財源である。                    | 3. 道路や学校の建設といった大きな支出や財源不足を補うための借入れであり、将来の世代も負担を分担する性質を持つ。   | 4. 特定の公共事業を行うために、国から使い道を限定して支給される補助金である。                                |
| 問10 | 地方分権が進められる中、各地方公共団体がその地域の文化を継承し、独自の社会づくりを実現するために、法律の範囲内で議会の議決を経て制定する自主的な法を何といいますか。（2019年 兵庫県公立入試 類似）                                                                      |                                                               |                                                             |                                                                         |
|     | 1. 憲法                                                                                                                                                                     | 2. 条約                                                         | 3. 条例                                                       | 4. 政令                                                                   |
| 問11 | 首長の解職請求（リコール）において、有権者の署名が有効に受理された後の手続きとして、制度の仕組みを正しく説明しているものを選びなさい。（2025年 千葉県公立入試 類似）                                                                                     |                                                               |                                                             |                                                                         |
|     | 1. 選挙管理委員会が署名を審査し、不正がなければ直ちに首長は失職する                                                                                                                                       | 2. 住民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成があれば首長は失職する                            | 3. 地方議会において採決が行われ、議員の3分の2以上の賛成で罷免が決定する                      | 4. 改めて首長選挙が告示され、現職の首長が落選した時点で失職が確定する                                    |
| 問12 | 地方公共団体の財政において、国庫支出金を持っている性質や特徴として最も適切な説明はどれですか。（2025年 東京都公立入試 類似）                                                                                                         |                                                               |                                                             |                                                                         |
|     | 1. 使い道が定められていない一般財源であり、地方公共団体が自らの判断で自由に使うことができる。                                                                                                                          | 2. 地域の住民や企業から直接徴収する自主財源であり、地方自治の独立性を高める役割を持つ。                 | 3. 地方公共団体が不足する資金を補うために、一時的に国や銀行から借り入れる借金である。                | 4. 国が特定の政策を推進するために支出するため、地方公共団体の仕事に対して国の影響力が及びやすい。                      |

- 問1 地方公共団体の予算に関する統計において、財政が豊かな東京都には配分されず、地方の多くの県に配分されている資金があります。このように、地方公共団体間の財政力の格差を減らし、どの地域に住んでいても一定の水準の行政サービスを受けられるようにすることを目的に、国から配分される資金を何とといいますか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
1. 地方債 2. 国庫支出金 3. 地方交付税交付金 4. ふるさと納税
- 
- 問2 地方公共団体の仕組みにおいて、予算の編成や執行を行う首長（知事や市町村長）に対し、条例の制定や予算の審議といった地域の意思決定を行う機関はどこですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 地方議会 2. 地方裁判所 3. 教育委員会 4. 行政審査会
- 
- 問3 ある自治体の歳出の内訳において、全体の14.7%を占めている項目があります。これは、過去に学校や道路などの公共施設を建設する際に「地方債」として借り入れた借金の元利金を返済するために支出される費用ですが、この項目の名称として適切なものはどれですか。 (2023年 三重県公立入試 類似)
1. 公債費 2. 民生費 3. 土木費 4. 衛生費
- 
- 問4 日本の地方自治において、それぞれの地方公共団体がその事務について、法律の範囲内で独自に定めることができる「きまり」の名称と、それを議決する機関の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 名称は「規則」であり、地方公共団体の長である「首長（知事や市町村長）」が独断で決定する。 2. 名称は「政令」であり、内閣総理大臣を中心とした国務大臣で構成される「内閣」が決定する。 3. 名称は「法律」であり、国民から直接選挙で選ばれた国会議員で構成される「国会」が議決する。 4. 名称は「条例」であり、住民から直接選挙で選ばれた議員で構成される「地方議会」が議決する。
- 
- 問5 地方分権一括法に関連して、地方公共団体が地域の仕事を自主的に決定し実行できるようにするために行われた取り組みとして適切なものを選びなさい。 (2021年 広島県公立入試 類似)
1. すべての地方事務を国の「機関委任事務」に統一すること 2. 二元代表制を廃止して議院内閣制を導入すること 3. 国から地方公共団体への権限の移譲 4. 地方議会の廃止と国会への統合
- 
- 問6 地方公共団体の歳入において、自治体間の財政格差を是正するために、所得税や法人税といった国税の一定割合を財源として国から配分される資金を何とといいますか。 (2021年 滋賀県公立入試 類似)
1. 地方債 2. 地方交付税交付金 3. 地方譲与税 4. 国庫支出金
- 
- 問7 日本の地方公共団体が、その地域特有の課題やニーズに対応するために、議会の議決を経て制定する独自の法を何とといいますか。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
1. 政令 2. 条例 3. 省令 4. 法律
- 
- 問8 地方自治の仕組みにおいて、住民が首長や議会に対して直接請求を行ったり、地方公共団体の意思決定に直接参加したりする流れが存在します。このうち、特定の重要な政策課題について住民の意思を直接問う「住民投票」の性質を説明した記述として、最も適切なものはどれか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 有権者が個別の案件に対して賛成・反対の意思を表明し、地域の意思決定に反映させる仕組みである。 2. 住民が地方公共団体の財務会計上の不正を疑った際に、監査委員に調査を依頼する仕組みである。 3. 有権者が自分たちの代表者を選ぶことで、間接的に地域の政治を運営させる仕組みである。 4. 条例の制定や改廃を求めるために、一定以上の署名を集めて首長に請求を行う仕組みである。
- 
- 問9 近年、多くの観光客が特定の地域に集中することで発生する「観光公害」が問題となっています。この観光公害によって生じる「生活上のデメリット」の具体例として、最も適当なものはどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. 観光客へのサービス向上のために、地域住民が新しい言語や文化を学ぶ機会が強制的に増やされること。 2. 観光関連の税収が増加することで、地域の公園や道路などの公共施設の整備が急速に進むこと。 3. 公共交通機関の混雑により、住民が通勤や通学のためにバスや電車を日常的に利用することが困難になること。 4. 観光客向けの土産物店が減少することで、地域の伝統的な産業が衰退し、失業者が増加すること。
- 
- 問10 地方自治では、住民が自らの意思を政治に反映させるための仕組みが整えられています。有権者の50分の1以上の署名を集めることで、地方公共団体の独自の法規である「きまり」の制定や改廃を首長に求めることができる権利の名称と、その「きまり」の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)
1. 知る権利に基づき、憲法の改正を求める。 2. 直接請求権に基づき、条例の制定・改廃を求める。 3. 請願権に基づき、政令の制定・改廃を求める。 4. 参政権に基づき、法律の制定・改廃を求める。
- 
- 問11 住民から条例の制定または改廃の請求が有効に行われた際、その請求を受けた地方公共団体の長がとらなければならない対応について述べたものとして、最も適切なものを選んでください。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
1. 請求内容を都道府県知事または総務大臣に報告し、承認を得た上で施行する 2. 請求を受理した後、自らの意見を付けて議会に付議し、その結果を公表する 3. 住民の要望に基づき、議会の議決を経ることなく直ちに条例を制定・公布する 4. 直ちに住民投票を実施し、その有効投票の過半数の賛成をもって成立させる
- 
- 問12 住民から「条例の制定・改廃」の有効な請求が行われた際、その後の手続きについて述べた説明として、日本の地方自治の仕組みに合致するものはどれですか。 (2022年 山形県公立入試 類似)
1. 請求を受けた首長は、議会の審議を経ることなく、直ちにその条例を制定しなければならない 2. 署名が有効であれば、議会での審議は行われず、直ちに住民投票によってその条例の成否が決定される 3. 請求を受けた首長は、その内容を検討し、拒否権を発動して議会への提出を差し止めることができる 4. 請求を受けた首長は、必ず議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない
- 
- 問13 災害が発生した際、行政による救助や支援が行われるまでの間、自分自身の身を自分で守るために家具を固定したり、家庭で食料の備蓄を行ったりする取り組みを何と呼びますか。 (2026年 富山県公立入試 類似)
1. 公的扶助 2. 共助 3. 自助 4. 公助

- 問1 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接関与し、自らの意思を反映させるために認められている権利があります。有権者の一定数以上の署名を集めることで、条例の制定や改廃、議会の解散などを求めることができるこの権利を何といいますか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
1. 直接請求権                      2. 受益権                      3. 参政権                      4. 請願権
- 
- 問2 石川県金沢市の茶屋街における景観保全のように、特定の地域で歴史的な街並みを守るために地方公共団体が独自のルールを運用する場合、地方議会で議決されるそのルールの名称として正しいものはどれですか。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
1. 政令                      2. 条例                      3. 訓令                      4. 法律
- 
- 問3 有権者の三分の一以上の署名をもって、地方議会の解散が選挙管理委員会に対して請求された後、実際に議会が解散されるまでの手続きとして適切なものはどれですか。 (2016年 三重県公立入試 類似)
1. 監査委員が住民の請求内容を審査し、妥当と判断した場合に解散となる                      2. 地方公共団体の長が議会と協議を行い、承認された場合に解散となる                      3. 選挙管理委員会によって署名の有効性が確認された時点で、直ちに解散となる                      4. 住民投票が実施され、その過半数の同意を得ることで解散となる
- 
- 問4 地方公共団体の財源のうち、国が特定の仕事に対して経費の一部を補助したり、特定の事業を奨励したりするために交付する、使い道が限定された資金を何といいますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国庫支出金                      2. 地方税                      3. 地方交付税交付金                      4. 地方債
- 
- 問5 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接参加するために認められている権利を「直接請求権」といいます。この権利に基づき、地方議会の解散や、首長・議員の解職を求める権利を一般に何と呼びますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 請願権                      2. リコール（解職請求・解散請求）                      3. 国民審査                      4. 住民投票（レファレンダム）
- 
- 問6 日本の地方自治において、所得税や法人税などの国税の一部を財源とし、地方公共団体間の財政格差を解消するために、国から各自治体へ配分される資金を何と呼びますか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
1. 地方債                      2. 地方目的税                      3. 国庫支出金                      4. 地方交付税交付金
- 
- 問7 地方自治において、住民が自ら政治に参加する直接請求権の一つである「条例の制定・改廃請求」を行う際、必要となる署名数とその請求先として正しい組み合わせを選んでください。 (2024年 福井県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する                      2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長（都道府県知事や市区町村長）に対して請求する                      3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する                      4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に対して請求する
- 
- 問8 地方自治体の財政において、自治体間の財政力の格差を是正するために国から配分される「地方交付税」に対し、特定の目的を達成するために国から交付される「国庫支出金」の仕組みについて正しく述べたものはどれですか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
1. 地域の住民や企業が、行政サービスにかかる費用を分担するために自治体へ直接納める税金である。                      2. 地方自治体の財源不足を補うために、将来の返済を条件として国や民間から借り入れる資金である。                      3. 義務教育の振興や公共事業の実施など、国が指定した事業にのみ使用できる特定財源である。                      4. 自治体が自由に使い道を決定できる一般財源であり、地域の創意工夫を生かした事業に充てられる。
- 
- 問9 地方公共団体が徴収する地方税は、地域の産業や人口の状況によって大きな差が生じます。このような税収入の格差を是正し、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国が一定の基準に基づいて地方公共団体に配分する、使い道の制限されない資金の名称として正しいものを選択してください。 (2014年 兵庫県公立入試 類似)
1. 国庫支出金                      2. 地方交付税交付金                      3. 地方債                      4. ふるさと納税
- 
- 問10 地方公共団体は、法律の範囲内でその地域の事務について独自の決まりを定める権限を持っています。各地方公共団体の議会での議決を経て制定される、この独自の法規範を何といいますか。 (2025年 広島県公立入試 類似)
1. 省令                      2. 政令                      3. 法律                      4. 条例
- 
- 問11 地方自治における「二元代表制」の下での首長と議会の関係について、市長の不信任の議決が行われた際の手続きの説明として、適切なものはどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 首長は議会を解散することができ、解散後の最初の議会で再び不信任が議決されると首長は失職する                      2. 不信任の議決を受けた首長は、ただちにその地位を失い、市長選挙が行われるまで職務を停止される                      3. 不信任が議決された場合、首長は自身の職権で市議会議員全員を罷免し、新たな議員を指名することができる                      4. 議会が不信任を議決するためには、あらかじめ住民の過半数の署名を集めたうえで、国会の承認を得る必要がある
- 
- 問12 地方自治において、住民が一定数の署名を集めることで、地方公共団体の長（首長）や議会の議員を任期満了前に辞めさせるよう求めることができる権利を何といいますか。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)
1. 条例の制定・改廃の請求                      2. 事務監査請求                      3. 住民投票                      4. 解職請求（リコール）
- 
- 問13 日本の地方財政において、地方公共団体が地域の実情に合わせた独自の行政サービスを安定して提供するために、「自主財源」の割合を高めることが望ましいとされる理由として、正しい説明はどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
1. 自主財源は国によって使い道が定められているため、行政の効率化が進むから。                      2. 自主財源を増やすことで、不足した資金を国からの補助金で補う必要が完全になくなるから。                      3. 地方税などの自主財源は、国の予算状況に左右されず、自分たちの判断で自由に使えるから。                      4. 地方債を発行して借金を増やすことが、将来の世代への負担を減らすことにつながるから。
- 
- 問14 地方自治法に基づき、住民が「条例の制定・改廃請求」を行った際、請求を受けた首長がとらなければならない手続きとして、適切な説明はどれですか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
1. 請求された条例案を監査委員に送付し、法令に違反していないかどうかの審査を依頼する。                      2. 請求内容の妥当性を判断するために住民投票を実施し、過半数の賛成が得られた場合に条例を制定する。                      3. 請求を受理した日から20日以内に議会を招集し、自身の意見を付けて条例案を議会に提出する。                      4. 署名が有効であることを確認した後、議会の議決を経ることなく、直ちに新しい条例を公布・施行する。

- 問1 日本の地方政治における現状について、人口段階別の統計や議会の実態から読み取れる問題点とその背景として、適切な記述はどれですか。  
(2023年 兵庫県公立入試 類似)
- |                                                       |                                                                |                                                                  |                                                                  |
|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 1. 人口が多い都市部ほど、地縁や血縁のつながりが強い。町村部に比べて無投票当選が発生しやすくなっている。 | 2. 町村議会では高齢化が解消されつつある一方で、無投票当選の増加によって若年層の立候補が制限されるという矛盾が起きている。 | 3. 人口規模が小さい自治体ほど、立候補者が不足して無投票当選となる割合が高くなっており、住民の意思が反映されにくい状況にある。 | 4. 過疎化が進む地域では、住民による直接請求権の行使が活発になったため、議会を通さない政治が主流となり議員が不要になっている。 |
|-------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
- 
- 問2 地方公共団体によって「地方税」などの収入には差があるため、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるように、国が財源格差を調整する目的で配分する資金を何といいますか。なお、この資金は使い道が制限されないという特徴があります。  
(2023年 石川県公立入試 類似)
- |        |             |        |          |
|--------|-------------|--------|----------|
| 1. 地方債 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 所得税 | 4. 国庫支出金 |
|--------|-------------|--------|----------|
- 
- 問3 日本の地方自治体の歳入内訳を比較した際、東京都のように財源が豊かな自治体では交付されないこともある一方で、多くの自治体において、地域間の財源の不均衡を是正するために国から配分される、使い道が限定されていない資金を何といいますか。  
(2023年 栃木県公立入試 類似)
- |        |          |        |          |
|--------|----------|--------|----------|
| 1. 地方債 | 2. 国庫支出金 | 3. 地方税 | 4. 地方交付税 |
|--------|----------|--------|----------|
- 
- 問4 日本の地方自治において、市町村合併や大規模な施設の建設といった地域の将来を左右する重要な案件に対し、有権者である住民が直接その賛否を表明するために行われる制度として、最も適切な名称を答えなさい。  
(2026年 鳥取県公立入試 類似)
- |         |         |           |           |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1. 国民審査 | 2. 住民投票 | 3. 事務監査請求 | 4. 住民監査請求 |
|---------|---------|-----------|-----------|
- 
- 問5 地方公共団体の財源のうち、国から徴収権が移されることで得られる「地方税」のように、地方公共団体が自ら徴収し、自らの判断で使い道を決められる財源を総称して何と呼びますか。  
(2020年 香川県公立入試 類似)
- |          |         |         |          |
|----------|---------|---------|----------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 依存財源 | 3. 自主財源 | 4. 地方交付税 |
|----------|---------|---------|----------|
- 
- 問6 有権者数が30,000人の地方公共団体において、住民が自ら新しいルールの制定（条例の制定）を求める場合、制度上必要となる最低限の署名数と、その署名を提出する請求先の組み合わせとして正しいものを選びなさい。  
(2021年 沖縄県公立入試 類似)
- |                               |                                  |                              |                              |
|-------------------------------|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1. 600人以上の署名を集め、首長（市長など）に請求する | 2. 10,000人以上の署名を集め、首長（市長など）に請求する | 3. 600人以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 4. 10,000人以上の署名を集め、地方議会に請求する |
|-------------------------------|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|
- 
- 問7 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由として、住民自治の観点から述べた背景として適切なものはどれですか。  
(2024年 沖縄県公立入試 類似)
- |                                                           |                                                              |                                                                |                                                            |
|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 1. 教育委員会が各地域に学校を設置し、すべての子供が義務教育を受けられるように地方自治体が責任を負っているため。 | 2. 国が作成した教科書の内容を住民が検閲し、その地域独自の歴史観に基づいて教育内容を決定する制度が確立されているため。 | 3. 住民が身近な地域の課題解決に自ら参加し、議論や合意形成のプロセスを学ぶことが、民主政治の基礎を築くことにつながるため。 | 4. 地方公共団体が国の監督を受けずに、住民の納税額に応じて発言権を変えろといった独自の議会運営を学ぶ場であるため。 |
|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
- 
- 問8 地方公共団体の長や議会の議員を選挙によって選ぶ制度がある一方で、特定の条例の制定や重要課題について住民投票が行われることがあります。このように間接民主制を補完する形で住民投票が行われる主な目的として、最も適切な説明はどれですか。  
(2018年 山形県公立入試 類似)
- |                                           |                                       |                                        |                               |
|-------------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------|
| 1. 特定の重要課題について、住民が直接その意思を表明し、地方自治に反映させるため | 2. 間接民主制を否定し、すべての行政運営を住民の多数決のみで決定するため | 3. 首長や議会議員の権限を制限し、国の直接的な統治を受け入れやすくするため | 4. 選挙の手間を省き、効率的に地域のルールを決定するため |
|-------------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------|
- 
- 問9 地方公共団体の歳出のうち、高齢者や児童、生活困窮者の福祉などのために使われる費用のことを何といいますか。近年の地方財政の統計において、約24%という最も大きな割合を占める項目を選びなさい。  
(2015年 富山県公立入試 類似)
- |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 民生費 | 2. 教育費 | 3. 公債費 | 4. 土木費 |
|--------|--------|--------|--------|
- 
- 問10 地方公共団体の財政において、地方債が発行される状況や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。  
(2023年 茨城県公立入試 類似)
- |                                                   |                                                    |                                                       |                                                |
|---------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1. 地方公共団体が自らの判断で自由に使える「自主財源」が、全財源の過半数を超えて余裕がある場合。 | 2. 日本銀行から直接資金を借り入れることで、地域経済における通貨の流通量を調整する必要がある場合。 | 3. 地方税などの自主財源や、国から配分される依存財源を合わせても、必要な支出に対して財源が不足する場合。 | 4. 国からの依存財源をすべて拒否し、地方公共団体の財政を完全に独立した形へ移行させる場合。 |
|---------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
- 
- 問11 日本の地方自治において、住民から直接選挙で選出される「首長」の役割と、議会との関係性について説明したものとして正しいものはどれですか。  
(2021年 京都府公立入試 類似)
- |                                               |                                                |                                              |                                                |
|-----------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1. 住民から直接選ばれた立法の責任者として、国の法律を修正し、地域独自の法律を制定する。 | 2. 住民から直接選ばれた行政の責任者として、予算案の作成や条例案の提出、行政の執行を行う。 | 3. 地方議会の互選によって選出され、議会の意思決定に従って事務的な作業のみを遂行する。 | 4. 内閣総理大臣の任命を受けて着任し、国の政策を地方公共団体に徹底させるための指揮をとる。 |
|-----------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------|
- 
- 問12 地方自治体の財政において、自治体間の財政力の格差を是正するために国から配分される「地方交付税」に対し、特定の目的を達成するために国から交付される「国庫支出金」の仕組みについて正しく述べたものはどれですか。  
(2015年 岐阜県公立入試 類似)
- |                                                  |                                                  |                                               |                                                  |
|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1. 地域の住民や企業が、行政サービスにかかる費用を分担するために自治体へ直接納める税金である。 | 2. 地方自治体の財源不足を補うために、将来の返済を条件として国や民間から借り入れる資金である。 | 3. 義務教育の振興や公共事業の実施など、国が指定した事業にのみ使用できる特定財源である。 | 4. 自治体が自由に使い道を決定できる一般財源であり、地域の創意工夫を生かした事業に充てられる。 |
|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------|
- 
- 問13 災害対策において、国や地方公共団体が救助活動や避難所の開設、食料の配布などを行う「公助」だけでは不十分であるとされる理由と、その際に関連する概念の組み合わせとして適切な説明はどれですか。  
(2026年 富山県公立入試 類似)
- |                                                          |                                                      |                                                          |                                                        |
|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 1. 災害直後は行政の支援が届くまでに時間がかかるため、地域住民が協力して救出活動を行う「共助」が不可欠である。 | 2. 個人の財産を守ることはすべて自己責任であるため、近隣住民が互いに助け合う「互助」は禁止されている。 | 3. 避難所での生活支援はすべて民間企業が行うことになっているため、自治体による「公助」は制度として存在しない。 | 4. 国には国民の生命を守る義務がないため、ボランティアによる「扶助」が公的な支援の代わりを担う必要がある。 |
|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|

- 問1 地方自治において、住民が新しいきまりを作ることや、既にあるきまりを変えることを求める「条例の制定・改廃の請求」を行う際、有権者の50分の1以上の署名を集めて、誰に対して請求を行う必要がありますか。最も適切なものを選びなさい。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 選挙管理委員会
  2. 地方議会の議長
  3. 監査委員
  4. 地方公共団体の首長
- 
- 問2 地方公共団体の財源のうち、義務教育、道路や橋の建設といった公共事業、社会保障などの特定の仕事の費用に対して、国がその一部を負担する依存財源を何といいますか。 (2025年 東京都公立入試 類似)
1. 国庫支出金
  2. 地方債
  3. 地方交付税交付金
  4. 地方税
- 
- 問3 地方自治制度における「政令指定都市」の説明として、要件と権限の組み合わせが正しいものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 人口50万人以上を条件とし、都道府県が行う業務の一部を独自に行うことができる。
  2. 人口20万人以上を条件とし、外交や国税の徴収に関する業務を独自に行うことができる。
  3. 人口10万人以上を条件とし、都道府県の議会を介さずに条例を制定することができる。
  4. 人口30万人以上を条件とし、警察や裁判に関する業務を独自に行うことができる。
- 
- 問4 地方自治における住民参加の仕組みについて、まちづくりに関するアンケート結果を予算や施策に反映させる目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 群馬県公立入試 類似)
1. 住民にすべての判断を任せることで、公務員が政策立案に関する責任を負わないようにするため
  2. 特定の利益団体や一部の高齢者層の意見だけを反映させ、不公平な予算配分を実現するため
  3. 住民の多様なニーズを正確に把握し、優先度の高い課題から重点的に取り組むことで、納得感のある行政運営を行うため
  4. 行政が決定した方針を形式的に承認させるために、形式的な手続きとして調査を実施するため
- 
- 問5 地方公共団体の歳入において、地域ごとの税収の偏りによって生じる財政格差を是正することを目的として、国が徴収した所得税や消費税などの一部を地方へ配分する資金を何といいますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
1. 地方交付税交付金
  2. 地方税
  3. 国庫支出金
  4. 地方債
- 
- 問6 日本の地方自治において、地方公共団体が国の法律の範囲内で、その地域の事務に関して独自に制定する法規を何といいますか。正しい名称を答えなさい。 (2020年 愛媛県公立入試 類似)
1. 政令
  2. 条例
  3. 憲法
  4. 法律
- 
- 問7 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接参加するために認められている権利を「直接請求権」といいます。この権利に基づき、地方議会の解散や、首長・議員の解職を求める権利を一般に何と呼びますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 請願権
  2. リコール（解職請求・解散請求）
  3. 国民審査
  4. 住民投票（レファレンダム）
- 
- 問8 地方公共団体によって、住民が納める税金の額には大きな差があります。こうした地方公共団体間の財政力の格差を是正し、どの地域に住んでも教育や福祉などの一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される資金を何といいますか。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方交付税交付金
  2. 地方債
  3. 地方譲与税
  4. 国庫支出金
- 
- 問9 日本の地方自治体で実施されてきた住民投票の事例として、実際に投票の対象となった事項の組み合わせとして正しいものはどれですか。新潟県巻町、長野県平谷村、大阪府大阪市などの記録を参考にしなさい。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
1. 原子力発電所建設の賛否、市町村合併の是非、特別区設置の検討
  2. 最高裁判所裁判官の罷免、内閣総理大臣の指名、消費税率の決定
  3. 県知事の選出、市議会議員の定数削減、隣接する市との境界変更
  4. 地方交付税の配分額、国債の発行、自衛隊の海外派遣
- 
- 問10 1999年に制定された地方分権一括法などの国主導による「短期集中型」の改革から、現在は地方公共団体の意向をより反映させる仕組みへと変化しています。地方公共団体が自ら改革案を出し、それに基づいて国が法律改正を検討・実施する、現在行われているこの方式の名称として正しいものを選びなさい。 (2021年 東京都公立入試 類似)
1. 提案募集方式
  2. 直接請求権
  3. 地方交付税制度
  4. 機関委任事務制度
- 
- 問11 地方公共団体の財政において、東京都のように地方税の割合が約75%と極めて高く、国からの「地方交付税交付金」が全く交付されない自治体がある一方で、地方税の割合が低く、多くの交付金を受け取っている自治体も存在します。このように、国が地方交付税交付金を各自治体に配分する最大の目的は何ですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
1. 地方公共団体の借金である地方債の発行を禁止し、健全な財政運営を義務付けるため
  2. 地域間の財政力の格差を是正し、どの地域でも一定水準の行政サービスを受けられるようにするため
  3. 地方公共団体が独自に行う文化活動や教育活動に対し、国が奨励金を出すため
  4. 特定の公共事業の費用を国が一部負担することで、国の政策を地方に浸透させるため
- 
- 問12 現在の日本の地方自治における首長の選出方法について、歴史的背景や国政との違いを説明した文として正しいものはどれですか。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
1. 首長は住民から選ばれるため、地方議会には首長に対する不信任を決議する権限は与えられていない。
  2. 市町村長は住民の直接選挙で選ばれるが、都道府県知事は広域行政を担うため地方議会が指名する。
  3. 地方公共団体の長は、国の行政との整合性を図るため、現在も内閣総理大臣の同意がなければ就任できない。
  4. 明治憲法下では都道府県知事は官選（国による任命）であったが、現行憲法下では住民の直接選挙に改められた。
- 
- 問13 ある自治体の歳出の内訳において、全体の14.7%を占めている項目があります。これは、過去に学校や道路などの公共施設を建設する際に「地方債」として借り入れた借金の元利金を返済するために支出される費用ですが、この項目の名称として適切なものはどれですか。 (2023年 三重県公立入試 類似)
1. 公債費
  2. 民生費
  3. 土木費
  4. 衛生費
- 
- 問14 ある地方公共団体が「利用者にやさしい駅舎の整備事業」として、駅のスロープ設置や視覚障害者用の点状ブロックの整備に対して支援を行いました。このような福祉に関わる施策の費用が含まれる歳出項目として、最も適切なものを選びなさい。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. 過去に借り入れた地方債の元利金を支払う公債費
  2. 高齢者や障害者の生活を支える民生費
  3. 道路や橋、公園などを建設・維持する土木費
  4. 学校の運営や社会教育を推進する教育費

- 問1 特定の地域において、1年間の「転入者数」から「転出者数」を差し引いた値がプラスになることを何と呼びますか。東京都では、多くの企業や大学が集中していることを要因として、この値が7万人を超える極めて高い水準にあります。 (2021年 広島県公立入試 類似)
1. 合計特殊出生率                      2. 自然増加                      3. 人口密度                      4. 転入超過
- 
- 問2 日本の地方自治において、「地方自治は民主主義の学校である」と言われる際の根拠となる考え方の一つに、地域の政治を住民の意思と責任に基づいて行うという原則があります。この原則を何と呼びますか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 団体自治                      2. 住民自治                      3. 委任自治                      4. 職能自治
- 
- 問3 日本の地方自治において、都道府県知事や市町村長などの「長」を選出する方法として、日本国憲法で定められているものはどれか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
1. 地方議会の議員の中から互選される                      2. 国会の指名に基づき内閣が任命する                      3. 住民による直接選挙で選出される                      4. 都道府県知事が市町村長を任命する
- 
- 問4 地方自治における直接請求権のうち、「条例の制定・改廃請求」の手続きに関する説明として、正しいものはどれですか。 (2018年 岡山県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。                      2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会に対して請求する。                      3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。                      4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。
- 
- 問5 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の建設、社会福祉の充実といった特定の事業を行うために、国から使い道を限定して支払われる補助金や負担金を何といいますか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 国庫支出金                      2. 地方債                      3. 地方交付税                      4. 地方税
- 
- 問6 日本の地方自治において、住民が自ら条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合、必要となる署名数と、その請求先となる相手の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する                      2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の議会に請求する                      3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の監査委員に請求する                      4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する
- 
- 問7 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治を「民主主義の学校」と呼び、その重要性を高く評価しました。彼がこのように述べた背景にある考え方として、最も適切な説明を選びなさい。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)
1. 地方自治体の予算を優先的に学校建設に充てることで、地域全体の教養レベルを上げることが民主主義の基盤になると考えたから。                      2. 地方公共団体が運営する義務教育の場において、民主主義の歴史を詳しく教えることが最も重要であると考えたから。                      3. 国の政治は複雑で専門性が高いため、一般の住民は参加せず、地方の限定的な範囲でのみ政治を行うべきだと考えたから。                      4. 住民が地域の公共の事柄に自ら参加し、責任を分担することで、民主政治の精神や技術を養うことができるから。
- 
- 問8 地方自治体の歳出のうち、一九九〇年度から二〇一〇年度にかけて民生費の占める割合が約十五パーセントから三十二パーセント超へと倍増した主な背景として、最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 島根県公立入試 類似)
1. 義務教育を受ける子どもの数が増加し、公立学校の建設や教員の確保に多額の予算が必要になったため。                      2. 高度経済成長に伴い、道路や橋、港湾などの大規模なインフラ整備を推進する必要があったため。                      3. 地方債の返済負担が急激に重くなり、予算の大部分を借金の払い戻しに充てざるを得なくなったため。                      4. 少子高齢化が進み、介護や医療、児童福祉などの社会保障サービスにかかる費用が増大したため。
- 
- 問9 地域住民が行政に参加し、主体的にまちづくりに関わるために不可欠な、行政が保有する情報を住民が閲覧・確認できるようにする制度を何といますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 住民投票制度                      2. 個人情報保護制度                      3. 地方交付税交付金制度                      4. 情報公開制度
- 
- 問10 住民が有権者の一定数以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して条例の制定や改廃を請求した場合、その後の手続きや仕組みとして正しい説明を選びなさい。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
1. 請求を受けた首長は、速やかに住民投票を実施し、その結果に従って条例を制定しなければならない。                      2. 首長への請求が行われた時点で、その条例案は自動的に成立し、議会の議決を経る必要はない。                      3. 請求を受けた首長は、内容を審査した上で、自らの権限だけで条例を制定するかどうかを決定できる。                      4. 請求を受けた首長は、必ず地方議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない。
- 
- 問11 ある県の歳入状況について、歳入総額のうち地方税が約17%、地方交付税が約32%、地方債が約13%を占めており、これに加えて国庫支出金が約16%含まれている事例を想定します。この事例における「国庫支出金」の性質についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
1. 義務教育の実施や道路整備など、国が特定の政策目的を達成するために用途を指定して支給する資金である。                      2. 住民や企業が地域の行政サービスを維持するために、各地方公共団体に直接納める税金である。                      3. 地方公共団体が不足する資金を補うために、国や銀行から一時的に借り入れる借金である。                      4. 地方公共団体の自主性を高めるため、国から用途の制限を設けずに支給される資金である。
- 
- 問12 ある地方自治体の財政状況を家庭の家計に例えたとき、「自分の給料」や「貯金の取り崩し」に相当する「自主財源」にあたるものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
1. 義務教育の施設整備や公共事業のために国から用途を指定して支払われる国庫支出金                      2. 住民から集める地方税や、積み立てていた基金からの繰入金                      3. 予算の不足を補うために、銀行や国から資金を借り入れる地方債                      4. 自治体間の財政格差を埋めるために国から配分される地方交付税
-

- 問1 地方公共団体において、住民が直接政治に参加する権利である「直接請求権」のうち、地方議会の解散を請求する場合の要件と請求先について、正しい組み合わせはどれですか。なお、署名数は有権者の総数に対する割合を指すものとします。 (2016年 三重県公立入試 類似)
- |                                  |                               |                                   |                                    |
|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 有権者の三分の一以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 2. 有権者の三分の一以上の署名を集め、監査委員に請求する | 3. 有権者の五十分の一以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 4. 有権者の五十分の一以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する |
|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
- 
- 問2 横浜市、名古屋市、大阪市の3都市の統計を比較すると、大阪市は夜間人口に対する昼間人口の割合が際立って高いという特徴があります。このような人口構造を持つ大阪市の財政や行政課題について述べた記述として、適切なものはどれですか。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
- |                                                                    |                                                                       |                                                                        |                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 1. 夜間人口が少ない分、学校や公園などの公共施設の整備費を大幅に削減できるため、他都市に比べて行政コストは非常に低く抑えられている | 2. 昼間に流入する人口から徴収する「流入税」が主な財源となっているため、他の都市よりも市税への依存度が低く、安定した財政運営ができている | 3. 人口規模に対してゴミ処理量が非常に多い傾向にあり、歳入の内訳においても市税が占める割合が他の2都市に比べて低くなるなどの課題が見られる | 4. 昼間の経済活動が活発なため、地方交付税を一切受け取らなくても自立した財政運営が可能な「富裕団体」として、全ての行政コストを賄っている |
|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
- 
- 問3 高度経済成長期の日本では、都市部への人口集中と工業化が進む中で「公害」が大きな社会問題となりました。このように都市部で環境悪化が深刻化した背景にある理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
- |                                                |                                                      |                                              |                                         |
|------------------------------------------------|------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1. 経済成長と生産効率が最優先され、環境汚染への対策や法整備が不十分なまま開発が進んだため | 2. キャッシュレス化による購買活動の急増により、流通を支えるベンチャー企業の供給が追いつかなかったため | 3. 消費税の導入により企業のコストが増大し、都市部から地方へと工場が一斉に移転したため | 4. 環境保護のために企業の生産活動が厳しく制限され、都市の再開発が滞ったため |
|------------------------------------------------|------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------|
- 
- 問4 1999年に成立し2000年に施行された地方分権一括法が、日本の地方自治において果たしている役割として最も適切な説明はどれか。 (2018年 滋賀県公立入試 類似)
- |                                                        |                                                        |                                                           |                                                     |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 1. 経済活性化のために特定の地域の規制を大幅に緩和し、国の認可なしに独自の経済政策を行うことを認める役割。 | 2. 全国一律の行政サービスを効率的に提供するため、中央政府による地方公共団体への指揮監督権を強化する役割。 | 3. 国からの権限移譲を進め、地方公共団体が地域住民の生活に結びついた多様な仕事を主体的に行う自立性を高める役割。 | 4. 行政運営の効率化と財政基盤の安定を目的として、市町村の数を減らすための合併を強力に推進する役割。 |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
- 
- 問5 日本の地方公共団体の歳入のうち、地域によって生じる財源の不均衡を調整するために国から配分される資金があります。使い道に制限がなく、どの地方公共団体でも一定の水準の行政サービスを受けられるようにすることを目的としたこの資金の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。 (2023年 三重県公立入試 類似)
- |             |          |        |        |
|-------------|----------|--------|--------|
| 1. 地方交付税交付金 | 2. 国庫支出金 | 3. 住民税 | 4. 地方債 |
|-------------|----------|--------|--------|
- 
- 問6 地方公共団体の活動についてまとめた資料の中に、「地域独自の法によって文化財を保護している」という事例がありました。このように、地域の実情に合わせて文化財の保護などを目的として、地方公共団体の議会が制定するものの名称として適切なものを選びなさい。 (2016年 長野県公立入試 類似)
- |         |       |       |       |
|---------|-------|-------|-------|
| 1. 閣議決定 | 2. 条例 | 3. 法律 | 4. 条約 |
|---------|-------|-------|-------|
- 
- 問7 住民が新しいきまりを作ることや、既存のきまりをなくすことを求める「条例の制定・改廃請求」について、その要件と仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。 (2023年 秋田県公立入試 類似)
- |                                                     |                                                         |                                                         |                                              |
|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名をもって選挙管理委員会に請求し、必ず住民投票を実施しなければならない。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名をもって首長に請求し、首長は議会を招集してその結果を公表しなければならない。 | 3. 有権者の50分の1以上の署名をもって直接議会に請求し、議会は3分の2以上の賛成で可決しなければならない。 | 4. 有権者の3分の1以上の署名をもって首長に請求し、首長の独断でその内容を決定できる。 |
|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
- 
- 問8 地方自治における「二元代表制」の下での首長と議会の関係について、市長の不信任の議決が行われた際の手続きの説明として、適切なものはどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
- |                                                  |                                                  |                                                      |                                                        |
|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 1. 首長は議会を解散することができ、解散後の最初の議会で再び不信任が議決されると首長は失職する | 2. 不信任の議決を受けた首長は、ただちにその地位を失い、市長選挙が行われるまで職務を停止される | 3. 不信任が議決された場合、首長は自身の職権で市議会議員全員を罷免し、新たな議員を指名することができる | 4. 議会が不信任を議決するためには、あらかじめ住民の過半数の署名を集めたうえで、国会の承認を得る必要がある |
|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
- 
- 問9 日本の地方自治において、住民から直接選挙で選出される「首長」の役割と、議会との関係性について説明したものとして正しいものはどれですか。 (2021年 京都府公立入試 類似)
- |                                               |                                                |                                              |                                                |
|-----------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1. 住民から直接選ばれた立法の責任者として、国の法律を修正し、地域独自の法律を制定する。 | 2. 住民から直接選ばれた行政の責任者として、予算案の作成や条例案の提出、行政の執行を行う。 | 3. 地方議会の互選によって選出され、議会の意思決定に従って事務的な作業のみを遂行する。 | 4. 内閣総理大臣の任命を受けて着任し、国の政策を地方公共団体に徹底させるための指揮をとる。 |
|-----------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------|
- 
- 問10 地方公共団体の歳入のうち、地方交付税交付金と国庫支出金の違いについて正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
- |                                                     |                                                    |                                             |                                                        |
|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 1. 地方交付税交付金は使い道が自由だが、国庫支出金は義務教育費や道路整備など使い道が決められている。 | 2. 地方交付税交付金は地方債の返済にしか使えないが、国庫支出金は公務員の給与に充てることができる。 | 3. 地方交付税交付金は都道府県のみ配分されるが、国庫支出金は市町村のみに配分される。 | 4. 地方交付税交付金は財政力が高い自治体に多く配分されるが、国庫支出金は財政力が低い自治体のみ配分される。 |
|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
- 
- 問11 日本の地方自治における政治の仕組みについて、首長と地方議会の関係を説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 三重県公立入試 類似)
- |                                                   |                                                  |                                                        |                                                  |
|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1. 首長と議会は共に住民から直接選ばれた代表として、互いに独立した立場で抑制と均衡を保っている。 | 2. 予算案を作成し議会に提出する権利は議会側にあり、首長はその決定に従って執行のみを担当する。 | 3. 首長は議会に対して連帯して責任を負い、議会が不信任決議を行った場合、首長は必ず辞職しなければならない。 | 4. 首長は議会の解散権を持っているが、議会側には首長の不信任を決議する権利は認められていない。 |
|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|

- 問1 地方自治体の財源のうち「地方交付税交付金」と「国庫支出金」の性質の違いについて、正しい説明はどれですか。 (2023年 福島県公立入試 類似)
1. 地方交付税交付金は都市部に多く配分されるが、国庫支出金は地方に多く配分される。
  2. 地方交付税交付金は将来返済の義務があるが、国庫支出金は返済の必要がない。
  3. 地方交付税交付金は自治体が自由に使えるが、国庫支出金は国が指定した特定の目的にしか使えない。
  4. 地方交付税交付金は地方自治体が自ら集める財源だが、国庫支出金は国から支給される財源である。
- 問2 沖縄県が実施した、重点的に取り組むべき施策に関する「第12回県民意識調査」において、住民の約4割が回答し、調査項目の中で最も関心が高い最重要課題として位置づけられているものはどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
1. 持続可能な観光地の形成
  2. 自然環境の保全と再生
  3. こどもの貧困対策の推進
  4. 米軍基地問題の解決促進
- 問3 日本の地方自治制度において、有権者の3分の1以上の署名を集めて地方議会の解散請求（リコール）がなされた場合、その後の手続きと結果について正しく説明しているものはどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
1. 署名が選挙管理委員会に受理された時点で、議会は自動的に解散される。
  2. 首長（知事や市町村長）が解散の是非を判断し、認められた場合に解散される。
  3. 住民投票が行われ、その投票において有効投票の過半数の賛成があれば解散される。
  4. 議会で改めて審議が行われ、議員の3分の2以上の賛成があれば解散が決定する。
- 問4 2018年度の統計資料によると、日本の地方公共団体のうち78の団体には「地方交付税交付金」が交付されませんでした。このように、交付金が支払われない団体が存在するのはどのような理由からですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. 地方債を発行して、将来の世代から多額の資金を借り入れる計画を立てたため
  2. 地方税による収入が豊富で、自力で行政運営を行う財政能力があると判断されたため
  3. 地方公共団体の議会において、国の関与を一切拒否する条例が可決されたため
  4. 国が特定の公共事業を指定し、それに対する国庫支出金のみで運営することになったため
- 問5 日本の地方自治制度における県議会の役割と権限について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
1. 住民から提出された訴状に基づき、裁判官が法に照らして争いを解決する司法権を行使する。
  2. 地方自治法に基づき、都道府県の予算を議決したり、独自のルールである条例を制定したりする。
  3. 全国一律に適用される法律を制定する権限を持ち、国の政治方針を決定する。
  4. 都道府県の行政運営を実際に行う執行機関であり、知事の指示に基づいて公共事業を実施する。
- 問6 住民が直接請求権を行使する場合、請求の内容によって「必要署名数」や「請求先」が異なります。条例の制定・改廃の請求が、事務の監査請求と共通している点、および異なる点の説明として、正しい組み合わせを選びなさい。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
1. 必要署名数は条例請求が50分の1以上で監査請求が3分の1以上であり、どちらも請求先は地方議会である。
  2. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は首長であり、監査請求の請求先は監査委員である。
  3. 必要署名数はどちらも有権者の3分の1以上だが、請求先はどちらも選挙管理委員会である。
  4. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は地方議会であり、監査請求の請求先は首長である。
- 問7 条例の制定・改廃の請求が行われた際、その後の手続きおよび制度の仕組みとして適切な説明はどれですか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
1. 請求に必要な署名が集まった時点で、議会の議決を経ずに自動的に条例が成立する
  2. 請求を受けた選挙管理委員会が、その条例案の賛否を問うための住民投票を実施する
  3. 請求を受けた監査委員が、事務の執行が適正かどうかを検査し、結果を公表する
  4. 請求を受けた首長が、自らの意見を付けて議会に諮（はか）り、議会で審議される
- 問8 地方における人口減少や過疎化が進行することによって生じている、社会的な課題についての説明として最も適切なものはどれですか。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
1. 都市への人口集中がさらに加速した結果、ゴミ処理施設の不足や大気汚染などの環境問題が地方で悪化する。
  2. 都心部の地価が高騰したため、居住地が郊外へ広がることによって、中心部の夜間人口が極端に減少する。
  3. 若年層が都市部へ流出することで地域の労働力が不足し、森林や水源の管理などの国土保全が難しくなる。
  4. 地方での出生率が急激に上昇したため、学校や保育所の整備が追いつかず、待機児童問題が発生する。
- 問9 日本の地域社会において、高齢者の割合が高まる中で「交通弱者」への支援が重要な課題となっています。ある調査では、全人口の約3割が車を自由に、あるいは安全に使えない状況にあり、特に70代や80代以上の高齢者でその傾向が顕著であることが示されています。このような状況を受け、持続可能な地域づくりのために自治体などが進めている政策の方向性として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 長野県公立入試 類似)
1. 交通弱者の支援よりも物流の効率化を優先するために、都市部の高速道路整備のみを重点的に行う。
  2. 自家用車を利用できる人が年々増加しているため、採算の取れないバス路線などは廃止して自家用車への移行を促す。
  3. 自家用車に頼りすぎた社会を見直し、高齢者などが安心して移動できるよう公共交通機関を維持・発展させる。
  4. 公共交通機関の維持はコストがかかるため、民間企業が確実に採算の取れる黒字路線のみにサービスを限定する。
- 問10 日本の地方財政において、地域ごとの税収の差によって生じる財政力の格差を是正することを目的とした仕組みがあります。国が徴収した税金の一部を、地方公共団体の財政状況に応じて配分し、どの地域でも標準的な行政サービスを受けられるようにするための資金を何といいますか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
1. 地方税
  2. 地方債
  3. 地方交付税交付金
  4. 国庫支出金
- 問11 地方自治において、住民が新しい決まりを作るよう求める「条例の制定・改廃請求」を行うための要件と請求先について説明した次の文章のうち、正しいものはどれですか。例えば、有権者数が24万人である都市の場合、その50分の1にあたる4,800人以上の署名を集める必要があります。 (2023年 岐阜県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する
  2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する
  3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して請求する
  4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方議会の議長に対して請求する
- 問12 地方公共団体の財源のうち、義務教育の実施や道路の建設、生活保護の支給など、国が特定の行政活動を奨励したり、その費用の一部を補助したりするために支払われる資金を何といいますか。 (2022年 徳島県公立入試 類似)
1. 国庫支出金
  2. 地方交付税交付金
  3. 地方譲与税
  4. 地方債

- 問1 住民投票と、条例の制定・改廃を求める「直接請求」の仕組みを比較した記述として、正しいものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
- |                                                         |                                                        |                                                             |                                                               |
|---------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 1. 条例の制定・改廃請求は直接知事や市町村長に対して行うが、住民投票は必ず裁判所の許可を得てから実施される。 | 2. 住民投票の結果には常に法律上の強い拘束力があり、議会や首長がその結果を覆すことは法的に禁止されている。 | 3. 条例の制定・改廃請求には有権者の50分の1以上の署名が必要だが、住民投票の実施条件は各自治体の条例で定められる。 | 4. 直接請求は地方自治の本旨に基づく制度だが、住民投票は国の直接民主制を規定した最高裁判所の判決によってのみ実施できる。 |
|---------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
- 
- 問2 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接関与するための仕組みが整えられています。有権者の一定数以上の署名を集めることで、条例の制定や改廃を首長に対して請求できる権利などの総称と、地域の重要な課題について住民の意思を直接問うために条例に基づいて行われる投票の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- |                 |             |             |               |
|-----------------|-------------|-------------|---------------|
| 1. 受益権と行政不服申し立て | 2. 請願権と公開審議 | 3. 参政権と国政選挙 | 4. 直接請求権と住民投票 |
|-----------------|-------------|-------------|---------------|
- 
- 問3 地方自治における「条例」の性質と制定のルールについて述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 東京都公立入試 類似)
- |                                         |                                          |                                       |                                          |
|-----------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------|
| 1. 国会の指名を受けた地方公共団体の代表者が、内閣の助言に基づいて制定する。 | 2. 国の定める法律の範囲内であれば、その地域独自のルールを定めることができる。 | 3. 憲法よりも優先される効力を持ち、国の方針に関わらず自由に制定できる。 | 4. 地方公共団体の長（知事や市町村長）が、議会の承認を得ずに単独で制定できる。 |
|-----------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------|
- 
- 問4 行政サービスの中には、消防や警察、ごみの収集、上水道の整備のように、地方公共団体が地域住民の生活を支えるために行うものがあります。これらと並んで提示されることがある「外交」や「郵便物の取り集め」と比較したとき、地方公共団体が行う仕事として正しいものをすべて含んでいる組み合わせを選びなさい。 (2024年 北海道公立入試 類似)
- |                       |                         |                          |                       |
|-----------------------|-------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 1. 消防、ごみの収集、警察、上水道の整備 | 2. 消防、ごみの収集、警察、郵便物の取り集め | 3. 消防、郵便物の取り集め、警察、上水道の整備 | 4. 外交、ごみの収集、警察、上水道の整備 |
|-----------------------|-------------------------|--------------------------|-----------------------|
- 
- 問5 地方公共団体間の財政力の格差を是正するために、地方税などの自主財源が不足している自治体に対して国から配分される資金を何といいますか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
- |          |             |           |        |
|----------|-------------|-----------|--------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 地方交付税交付金 | 3. ふるさと納税 | 4. 地方債 |
|----------|-------------|-----------|--------|
- 
- 問6 2005年から2010年にかけての人口動態において、東京・名古屋・大阪を中心とする地域では合計で約120万人の人口増加が見られた一方、それ以外の36道県では約60万人の人口減少が記録されました。このような特定の地域に人々が集中する状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- |                |                   |                   |                  |
|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 1. 三大都市圏への人口集中 | 2. 過疎化の進展と限界集落の増加 | 3. 高度経済成長期による都市流入 | 4. ドーナツ化現象による郊外化 |
|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
- 
- 問7 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由を、住民参加の観点から説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 佐賀県公立入試 類似)
- |                                                          |                                                        |                                                      |                                                        |
|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 1. 住民が身近な地域の課題解決に直接参加する経験を通じて、政治の仕組みや合意形成のあり方を学ぶことができるから | 2. 住民が選挙で選んだ代表者に対してすべての判断を任せることで、効率的に地域社会を運営する経験を積めるから | 3. 住民が国の定めた法律や政策を正確に実行するための技能を、地域の活動を通じて身につける必要があるから | 4. 住民が地域独自の通貨や経済ルールを運用することで、資本主義の仕組みを基礎から理解するための場となるから |
|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
- 
- 問8 日本の地方自治体で実施されてきた住民投票の事例として、実際に投票の対象となった事項の組み合わせとして正しいものはどれですか。新潟県巻町、長野県平谷村、大阪府大阪市などの記録を参考にしなさい。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
- |                                  |                                  |                                  |                             |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|
| 1. 原子力発電所建設の賛否、市町村合併の是非、特別区設置の検討 | 2. 最高裁判所裁判官の罷免、内閣総理大臣の指名、消費税率の決定 | 3. 県知事の選出、市議会議員の定数削減、隣接する市との境界変更 | 4. 地方交付税の配分額、国債の発行、自衛隊の海外派遣 |
|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|
- 
- 問9 1960年から2019年までの鉄鋼業生産割合の推移をまとめた資料では、千葉県や大阪府といった工業の盛んな地域が常に上位を占めています。こうした工業地帯や地域経済の中心となる都市のなかには、人口が50万人を超え、政令指定都市に指定されているものが多くあります。この政令指定都市の仕組みについて述べた文として正しいものはどれか、選びなさい。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
- |                                               |                                              |                                               |                                             |
|-----------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1. 都市としての規模が大きいため、都道府県の業務を分担し、行政運営の効率化を図っている。 | 2. 中核市や特例市よりも人口要件が緩和されており、過疎地域の活性化のために指定される。 | 3. 大都市への一極集中を避けるため、人口が減少している都市を優先的に指定する制度である。 | 4. 都道府県から完全に分離・独立した「道」や「府」と同等の国家機関として運営される。 |
|-----------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------|
- 
- 問10 住民が有権者の一定数以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して条例の制定や改廃を請求した場合、その後の手続きや仕組みとして正しい説明を選びなさい。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
- |                                                   |                                                |                                                   |                                                  |
|---------------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1. 請求を受けた首長は、速やかに住民投票を実施し、その結果に従って条例を制定しなければならない。 | 2. 首長への請求が行われた時点で、その条例案は自動的に成立し、議会の議決を経る必要はない。 | 3. 請求を受けた首長は、内容を審査した上で、自らの権限だけで条例を制定するかどうかを決定できる。 | 4. 請求を受けた首長は、必ず地方議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない。 |
|---------------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
- 
- 問11 社会情勢の変化に合わせて法改正を行い、行政サービスの効率化や民間活力の導入を図る「規制緩和」について、その具体的な事例や影響として最も適切なものはどれですか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
- |                                           |                                                |                                           |                                                 |
|-------------------------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 1. 政府が特定の企業の経営を完全に管理下に置くことで、倒産のリスクを完全になくす | 2. 地方公共団体の独自の条例制定権を廃止し、すべて国の法律に従って経済活動を行うようにする | 3. すべての公的な許可証の発行を中止し、行政が経済活動に一切関与しないようにする | 4. 新規参入を制限していた分野に民間企業が参入しやすくなり、価格競争やサービスの多様化が進む |
|-------------------------------------------|------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------|
- 
- 問12 地方自治において、地方公共団体が国の法律の範囲内で、その地域の事務について独自に制定する法規範と、特定の事業を行うために国から使途を指定して支払われる補助金の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2017年 茨城県公立入試 類似)
- |             |             |                |                |
|-------------|-------------|----------------|----------------|
| 1. 条例、国庫支出金 | 2. 法律、国庫支出金 | 3. 条例、地方交付税交付金 | 4. 法律、地方交付税交付金 |
|-------------|-------------|----------------|----------------|